平成 30 年 9 月 19 日

Press Release

各　　位

三 菱 ＵＦＪ国 際 投 信 株 式 会 社
東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 404 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

「つみたて NISA」1 万人認知度調査
1 年間で認知度は約 10%上昇

三菱UFJ国際投信株式会社(取締役社長 松田(まつだ) 通(とおる))は、2017 年 9 月から毎月実施している「つみたて NISA」の認知度調査が 2018 年 8 月で 1 年を経過しましたので、その結果をお知らせいたします。

「つみたて NISA」の認知度は、調査を開始した 2017 年 9 月の 19.1%から 1 年間で 30.3%まで上昇し、着実に認知度が上昇していることが確認できました。

引き続き、個人投資家の意見を集約し商品組成につなげることで、つみたて NISA を活用した長期で安定的な資産形成の実現に努めて参ります。

＜調査概要＞

・調査対象　　:各月 20 歳～69 歳までの男女 10,000 人(除外業種:金融業、調査業、広告業)
・地域　　:全国 8 エリア(エリアごとに日本の人口構成比で割付)
・調査時期　　:2017 年 9 月～2018 年 8 月、毎月異なる 10,000 人に調査(2017 年 11 月のみ 10,001 人)
・調査方法　　:インターネットリサーチ

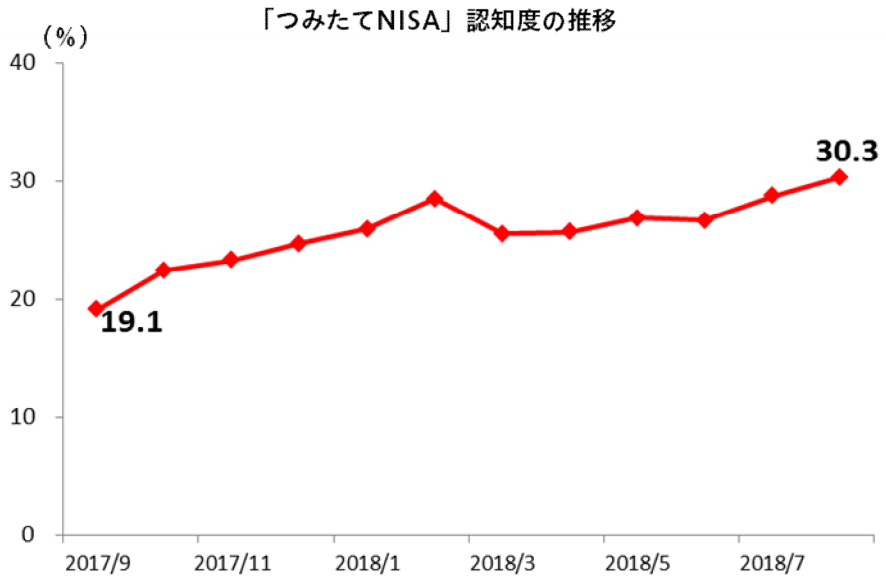
＜要旨＞

1. 「つみたて NISA」の認知度は、調査を開始した 2017 年 9 月の 19.1%から 1 年間で 30.3%まで上昇
2. 最も認知度が高い年齢層は「男性 30 代」
3. 都道府県別で最も認知度が高いのは「東京」の 31.3%
4. 『「つみたて NISA」も「投資信託」も両方知らない』と回答した人は約 6 割で、この数値は 1 年間横ばい

1. 「つみたて NISA」の認知度は 1 年間で 19.1%から 30.3%まで上昇

『2018 年 1 月スタートの「つみたて NISA」がどのような制度かご存知ですか？』と質問。

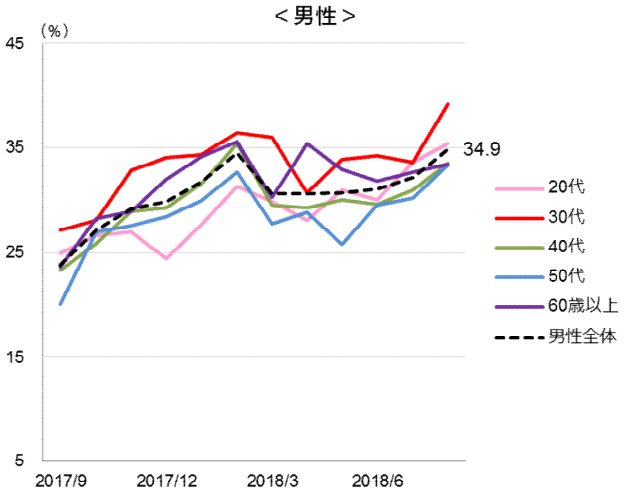
1 年間で 11.2%pt 上昇し、緩やかではあるが着実な認知度の向上が見られる。



調査時期：2017年9月～2018年8月
調査方法：インターネットリサーチ　対象：各月20～69歳の男女10,000人

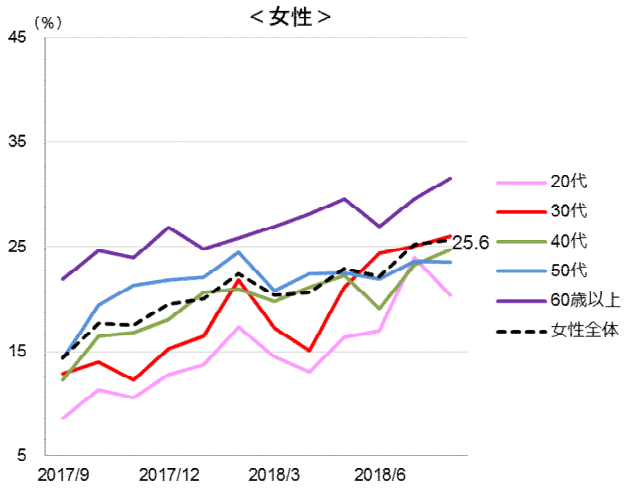
2. 最も認知度が高い年齢層は「男性 30 代」

性別による認知度の差はあるものの、全体をみると男女ともに 1 年間で約 11%pt の認知度上昇が見られた。2018 年 8 月、最も認知度が高いのは“男性 30 代”、次いで“男性 20 代”であり、一般的に高齢者層の保有が多い投資信託において「つみたて NISA」の認知が若年層にまで広がってきたと言える。



男性全体　23.8%（2017/9）→34.9%（2018/8）

調査開始以来、全体で 11.1%pt 上昇



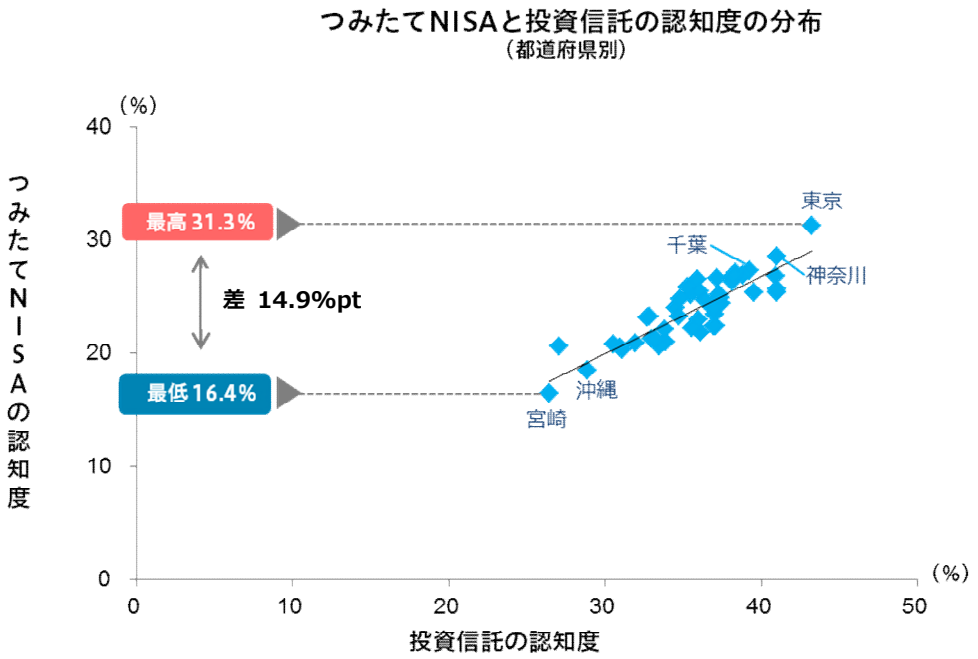
女性全体　14.4%（2017/9）→25.6%（2018/8）

調査開始以来、全体で 11.2%pt 上昇

調査時期：2017年9月～2018年8月
調査方法：インターネットリサーチ　対象：20～69歳の男女各月10,000人

3. 都道府県別で最も認知度が高いのは「東京」の 31.3%（2018 年 8 月現在）

一方で九州・沖縄地方の認知度は相対的に低い。投資信託の認知が高い都道府県ほど「つみたて NISA」の認知度も高い。最も認知が進んでいる“東京”と認知度が低い宮崎県には倍近い差がある。

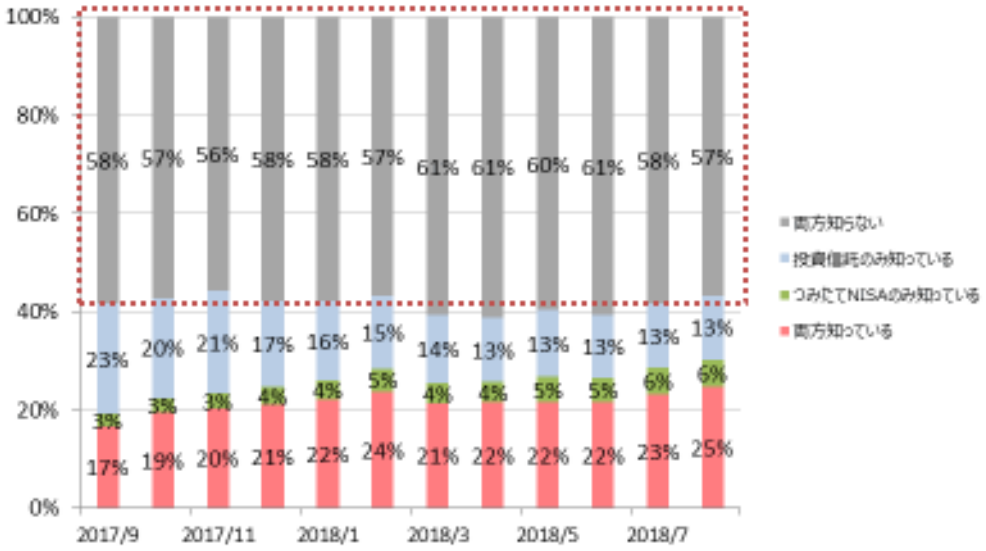


調査時期：2017年9月～2018年8月
調査方法：インターネットリサーチ　対象：20～69歳の男女各月10,000人

4. 『「つみたて NISA」も「投資信託」も両方知らない』と回答した人は約 6 割で、1 年間横ばい

「つみたて NISA」の認知度が着実に上昇する一方で、『「つみたて NISA」も「投資信託」も両方知らない』と回答した人はこの 1 年間 60%前後で推移。「つみたて NISA」の認知が進むと同時に、この約 60%の「両方知らない層」が減少すれば、真の意味で資産形成が広まってきたと言えるだろう。

つみたてNISA・投資信託の認知シェアの推移



調査時期：2017年9月～2018年8月
調査方法：インターネットリサーチ　対象：20～69歳の男女各月10,000人

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

■当資料は、プレスリリースとして三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

以上

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞
三菱 UFJ 国際投信　経営企画部
電話　(03)5221-5684